DIALOG(R) File 351:Derwent WPI (c) 2001 Derwent Info Ltd. All rts. reserv.

011069131

WPI Acc No: 1997-047055/199705

XRAM Acc No: C97-015194 XRPX Acc No: N97-038987

Foamable plastic compsn. injection moulding for motor-cars and electric appliance - by injecting melted compsn. in cavity, cooling, increasing vol. and removing moulding prod. for light wt., improved thermal insulation and stiffness.

Patent Assignee: CHISSO CORP (CHCC)

Number of Countries: 002 Number of Patents: 002

Patent Family:

Patent No Kind Date Applicat No Kind Date Week JP 8300392 Α 19961119 JP 95111691 Α 19950510 199705 B TW 323256 19971221 TW 96110906 A Α 19960906 199815

Priority Applications (No Type Date): JP 95111691 A 19950510 Patent Details:

Patent No Kind Lan Pg Main IPC Filing Notes

JP 8300392 A 6 B29C-045/00 TW 323256 A B29C-045/03 Abstract (Basic): JP 8300392 A

In the prodn., a) a foamable melted plastic compsn. is injected into a cavity for a moulding prod. on which the vol. is 10 - 45 % of the vol. of the moulding prod.; b) after the injection filling is completed, the compsn. is cooled until both the solidified layer in contact with the inner wall of the mould and the melted layer on the inner side are present; c) the vol. of the cavity is increased to that of the objective moulding prod.; and d) after the compsn. is further cooled, the moulding prod. is removed.

USE - The prod. is useful for motor-cars, home electric appliances, and general industrial prods..

ADVANTAGE - Injection moulding using a mould contg. a thin portion sepd. from the gate can be obtd. The surface of the prod. is non-foamed or less foamed, and the inner side is foamed at a high expansion ratio. The prod. is superior in light wt., thermal insulation, and stiffness. The prodn. is economical.

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出顧公開番号

特開平8-300392

(43)公開日 平成8年(1996)11月19日

(51) Int.Cl. ⁶ B 2 9 C 45/00 45/56 45/72 // B 2 9 K 105: 04 105: 16	畿 別記号	庁内整理番号 9543-4F 9350-4F 7365-4F	•	技術表示箇所 45/00 45/56 45/72
100. 10			審査請求	· 未請求 請求項の数5 OL (全 6 頁)
(21)出願番号	特願平7-111691		(71)出顧人	000002071 チッソ株式会社
(22)出顧日	平成7年(1995)5月	10日		大阪府大阪市北区中之島3丁目6番32号
•			(72)発明者	吉崎 倫生 千葉県市原市辰巳台東二丁目11番地19
			(72)発明者	本田 孝一
•				千葉県市原市五井8890
			(74)代理人	弁理士 高木 千嘉 (外2名)

(54) 【発明の名称】 発泡性プラスチック組成物の射出成形方法

(57)【要約】

【目的】 表面が無発泡又は低発泡で緻密な構造を有する層でなり内部が高発泡層でなる、軽量で外観および剛性に優れた発泡プラスチック成形品を製造すること。

【構成】 射出中又は直後にキャピティーの容積を縮小させて溶融した発泡性プラスチック組成物を完全に充填し、射出充填完了後に金型面に接触する固化層と内部の溶融層が混在する状態まで冷却した後、キャピティーの容積を目的とする成形品の容積まで拡大し更に冷却してから発泡プラスチック成形品を取り出す。

1

【特許請求の範囲】

【請求項1】 a) 溶融した発泡性プラスチック組成物 を射出途中又は射出直後にキャピティーの容積を縮小させてキャピティー内に完全充填する工程、

- b) 金型面に接触する固化層と内部の溶融層が混在する 状態まで冷却する工程、
- c)目的とする成形品の容積までキャピティーの容積を 拡大する工程、および
- d) 更に冷却を行った後に成形品を取り出す工程を含む 発泡性プラスチック組成物の射出成形方法。

【請求項2】 発泡性プラスチツク組成物は熱可塑性プラスチツクと発泡剤を含有する請求項1記載の方法。

【請求項3】 発泡性プラスチック組成物は酸化防止剤、耐候剤、紫外線吸収剤、帯電防止剤、着色剤、オレフイン系エラストマー、無機フイラー等をさらに含有する請求項1記載の方法。

【請求項4】 発泡剤を熱可塑性プラスチツクに対して 0.5~5 重量%配合する請求項1記載の方法。

【請求項5】 請求項1記載の方法によつて製造された 発泡プラスチツク成形品。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は発泡性プラスチック組成物の射出成形方法に関する。さらに詳しくは、成形品の表面が無発泡又は低発泡で緻密な気泡構造であり及び内部が微細で均一な高発泡構造でなる軽量で、優れた断熱性、剛性を有する発泡プラスチック成形品を製造する射出成形方法に関する。

[0002]

【従来の技術】発泡プラスチックの射出成形方法とし て、特開昭62-246710号公報には射出成形機の 射出口に結合される成形型を固定型とその固定型に対し て進退する可動型とで構成し、それらの間に成形される キャピティを可動型の進退によって拡大縮小可能とな し、射出成形機から成形型内へ発泡材が射出される以前 に可動型を後退させてキャピティを所定の大きさまで拡 大する発泡樹脂の射出成形方法が開示されている。ま た、特別平4-214311号公報には、互いにはまり あってキャピテイ容積を拡大又は縮小する方向に相対移 動可能な金型を、所定のキャピテイ容積縮小位置に位置 40 させ、キャビテイ内に発泡性溶融樹脂を発泡しない樹脂 圧力に維持した状態で注入しながら金型をキャピティ容 積拡大方向に移動させ、次に金型をキャピテイ容積縮小 方向に移動させることにより樹脂を圧縮し、これの表面 を冷却して固化させ、次に金型を再びキャビテイ容積拡 大方向に移動させることにより発泡を開始する樹脂圧力 まで低下させて内部の樹脂を発泡させ、冷却した後成形 品を取出す射出圧縮成形法が開示されている。

【0003】しかしながら、上記のような従来の方法に 象が発生し、その痕跡がいわゆるためらいマークとしは、外観が優れた成形品が得られないという問題が残 50 成形品表面上に現れて著しく外観を損なうことになる。

る。前者の方法では、その原因として射出と同時にキャビティーの容積を拡大するため、成形品の表面部分で気泡の破裂が起こり、無発泡又は低発泡で酸密な気泡構造を持つ表面が得られないこと、やゲートより離れた位置に薄肉部があるキャビティーの構造を持つ金型を用いた場合、完全な充填が困難であることが考えられる。さらに、後者の方法では、ゲートより離れた位置に薄肉部があるキャビティーの構造を持つ金型(例えば平面部が大きく、リブやボス等を有する形状をもつ成形品用の金型等)及び通常の成形機を用いた場合、発泡性ブラスチックが発泡しない圧力に維持することが困難であることが考えられる。勿論、大型の成形機を用い高速高圧で射出を行うか、又はカウンターブレッシャー法を併用すれば、発泡性プラスチックが発泡しない圧力に維持することができるが、経済性に問題が残る。

2

【0004】さらに、従来の方法では、平面部が大きく 末端部分に薄肉のリプや壁面又はポス等を有する形状の 成形品では、成形品末端まで充分に樹脂を充填すること ができず(いわゆるショートショット)不良品の発生、 20 及び表面が緻密で外観が優れた成形品が得られないとい う問題が残る。

【0005】その原因として上記何れの方法も射出と同 時又は射出途中でキャビティー拡大を行う、つまり樹脂 を供給している最中に充填すべきキャビティーの容積が 増大していることが考えられる。特に平面部が大きなキ ャピティーで該操作を行った場合、樹脂の供給速度がキ ャピティーの容積拡大速度に追従できない事態が充分に 起こりうる。このような状況においては供給される樹脂 のキャピティー内での圧力を一定に維持することは非常 に困難であり、樹脂の発泡開始を阻止することはできな い。更に末端までの充填に一定以上の樹脂供給圧力を必 要とする該形状を持つキャピティーでは、必然的にショ ートショットとならざるを得ない。また、キャピティー 拡大後に再度キャピティー圧縮を行っても同時点では既 に樹脂の発泡の大半が完了しているために、キャビティ 一圧縮工程は発泡によって生成された気泡部分を圧縮す るのみで末端部分への流動充填効果は期待できない。

【0006】また前記と同じ理由により、キャビティー内での樹脂圧力の低下は樹脂供給途中での発泡を促進させることになり、この発泡によって生成された気泡が供給中の樹脂先端部分で次々に破壊されるため成形品表面にその痕跡を残すことになり、良好な外観を持つ成形品 が得られない。更に前配圧力低下を防止するために予め金型内に圧縮ガスを封入しておき流動樹脂の先端部分圧力を一定に保持するいわゆるカウンターブレッシャー法を併用した場合に於いても、樹脂供給速度とキャビティー容積拡大速度の関連に於いてキャビティー平面部分では見掛け上樹脂の流動が停止するか若しくは後退する現象が発生し、その痕跡がいわゆるためらいマークとして成形品表面上に現れて著しく外観を掲なることになる。

3

【0007】このような従来方法の欠点を除去するには、成形品の形状を棒状若しくは柱状または平面部投影面積に対して厚み方向に充分に厚い形状に限定せざるを得なくなる。すなわちこれら射出と同時又は射出途中にキャピティーを拡大する工程を含む方法によって良好な成形品を得ようとするときには成形品の形状が狭い範囲に限定されてしまうという制約を逃れることは出来ない。

[0008]

【発明が解決しようとする課題】本発明は、上記従来技 10 術の問題点に鑑みてなされたものであって、その目的は、ゲートより離れた位置に薄肉部があるキャビティーの構造を持つ金型を用いて通常の射出成形機で成形品の表面が無発泡又は低発泡で緻密な気泡構造であり、かつ内部に高発泡層を有し、軽量で、優れた外観、剛性を有する発泡プラスチック成形品を得る射出成形方法を提供することである。

[0009]

【課題を解決するための手段】本発明によれば、

- a) 溶融した発泡性プラスチック組成物を射出途中又は 20 射出直後にキャピティーの容積を縮小させてキャピティー内に完全充填する工程、
- b) 金型面に接触する固化層と内部の溶融層が混在する 状態まで冷却する工程
- c) 目的とする成形品の容積までキャピティーの容積を 拡大する工程、および
- d) 更に冷却を行った後に成形品を取り出す工程を含む 発泡性プラスチック組成物の射出成形方法。

【0010】本発明に用いる発泡性プラスチック組成物は熱可塑性プラスチックと発泡剤を含有する。熱可塑性 30プラスチックとしては、ポリスチレン、ポリエチレン、ポリプロピレン、ポリ塩化ピニル、ポリ塩化ピニリデン、ABS樹脂、メタクリル樹脂及びポリピニルアルコール等を例示できる。ポリプロピレンには、プロピレン単独重合体、プロピレン・αーオレフィン共重合体及びプロピレン・αーオレフィンブロック共重合体が包含される。

【0011】本発明に用いる発泡剤としては、炭酸アンモニウム及び重炭酸ソーダ等の無機化合物、並びにアゾ化合物、スルホヒドラジド化合物、ニトロソ化合物及び 40 アジド化合物等の有機化合物を例示できる。上記アゾ化合物としてはアゾジカルボンアミド (ADCA)、2,2ーアゾイチブチロニトリル、アゾヘキサヒドロベンゾニトリル、及びジアゾアミノベンゼン等が例示でき、上記スルホヒドラジド化合物としてはベンゼンスルホヒドラジド、ベンゼン-1,3ージスルホヒドラジド、ジフェニルスルホン-3,3ージスルホヒドラジドをびジフェニルオキシド-4,4ージスルホヒドラジドー等が例示でき、上記ニトロソ化合物としてはN,Nージニトロソ

メチルテレフタレート等が例示でき、上記アジド化合物 としてはテレフタルアジド及びP-第三プチルベンズア ジド等が例示できる。

【0012】本発明に用いる発泡性プラスチック組成物は、例えば、熱可塑性プラスチックに対して発泡剤を 0.5~5重量%配合してタンプラー等を用いドライブ レンドすることによつて調製できる。

【0013】次に本発明で行うキャピテイーの容積の縮 小について、射出開始時点のキャピティーの容積を

(A)、射出途中又は射出直後にキャピティーの容積を 縮小させた(縮小が完了した)時点のキャピティーの容 積を〔B〕、目的とする成形品の容積(寸法)までキャ ピティーの容積を拡大させた(拡大が完了した)時点の キャピティーの容積を〔C〕と表示して説明する。実際 的には、容積Bは容積Cを平均発泡倍率で除した値に相 当する。容積Aは容積Bの1.1~5倍好ましくは1.5 ~3倍の容積に相当する。容積Bの1.1倍を大きく下 回る容積を用いる成形方法では、充填時に発泡性プラス チック組成物に掛かる圧力の勾配が大きくなり、従って 均一な充填ができず外観の優れる発泡プラスチック成形 品が得られず好ましくない。更に、容積Bの5倍を大き く超える容積を用いる成形方法では、射出した時に、一 時的に発泡性プラスチック組成物に掛かる圧力が低下 し、充填が完了する前に発泡が始まる。従って外観の優 れた発泡プラスチック成形品が得られず、好ましくな

【0014】本発明によるキャビティー容積の拡大は、例えば、射出成形機の型締め機構による金型の移動または金型に設けられたスライドコアの移動によって行うことができる。このようなキャビティー容積の変化は手動操作によっても行うことができるが、成形機または金型の機構自体で制御できることが望ましい。すなわち、射出成形機の型締め機構による金型の移動でキャビティー容積の拡大を行う場合は、成形動作中に金型を任意に移動及び停止できるような制御機能を持つことが望ましく、スライドコアの移動によってキャビティー容積の拡大を行う場合はスライドコアの移動を任意に制御できる機能を持つことが望ましい。

【0015】キャピティー内に組成物を完全に充填する方法の例としては、容積Bに対し50~100容量%、好ましくは80~100容量%、更に好ましくは90~100容量%の量をキャピティー内に射出し、次いでキャピティーの容積の縮小を行う方法がある。

【0016】本発明による金型面に接触する固化層と内部の溶融層が混在する状態までの冷却は、例えば、射出成形用金型の冷却機構を用い、キャピティーの容積の縮小及び組成物の充填が完了した後、容積Bの状態を1~15秒間保持することによつて行うことができる。

でき、上記ニトロソ化合物としてはN,N-ジニトロソ 【0017】本発明で用いる発泡性プラスチック組成物 ペンタメチレンテトラミン(DNPT)及びN,N-ジ 50 には必要に応じて酸化防止剤、耐候剤、紫外線吸収剤、 5

帯電防止剤、着色剤、オレフィン系エラストマー及びタルク等の無機フィラーを本発明の目的を損なわない範囲 で配合することができる。

【0018】(作用効果)本発明の方法は、溶融した発泡性プラスチック組成物をキャピティーへ射出中のキャピティーの状態が縮小中であり、縮小位置にあるキャピティーに充填が完了後に冷却ーキャピティーの拡大一再冷却の操作を行うことが特徴である。したがって、この方法によって得られた成形品は、その表面が無発泡または低発泡で緻密な構造を有する層でなり、内部が高発泡 10 層でなる、外観、断熱性等が優れたものである。

【0019】成形品の表面が無発泡又は低発泡で緻密な 構造を有する層が得られる原因として、上記b)の工程 までキャピティーの容積が縮小中及びその後縮小位置の 容積であるため、つまりキャピティーの容積の拡大を行 わないため、キャピティー内に射出充填した溶融状態の 発泡性プラスチックの末端まで射出圧力及び射出保圧が 伝わっているとともに、容積を縮小することにより型圧 力も伝わると考えられ、この状態の時の溶融した発泡性 プラスチックは無発泡又は低発泡状態であると考えられ 20 る。その状態で金型面に接する固化層と内部の溶融層が 混在する状態まで冷却する工程が存在するため、金型に 接している溶融した発泡性プラスチックは、無発泡又は 低発泡状態のまま冷却されるため、金型の表面を転写 し、その後キャピティー容積を拡大しても発泡すること がないと考えられるため、表面が無発泡又は低発泡で級 密な構造を有する層を持つ成形品が形成され、すなわち 外観が優れると考えられる。また、上記のようにキャビ ティー内に射出充填した溶融状態の発泡性プラスチック の末端まで射出圧力及び保圧が伝わっていると考えられ、30 るため、ゲートより離れた位置に薄肉部があるキャピテ ィー構造を持つ金型を用いた場合でも、薄肉部にも溶融 状態の発泡性プラスチックが充填でき、完全な充填が容 易であると考えられる。勿論、上記冷却する工程は、金 型面に接する固化層と内部の溶融層が混在する状態まで 行われるため、その後の上記c)の工程により内部の溶 融層が発泡すると考えられ、上記d)の工程で内部まで 冷却固化させるため、内部が高発泡層でなる成形品が得 られる。

[0020]

【実施例】以下に実施例及び比較例によって本発明をさらに具体的に説明するが、本発明はこれらの実施例により制約されるものではない。なお以下の実施例及び比較例で用いた組成物、射出成形機及び金型を以下に示す。

【組成物】 JIS K7210の試験条件14(23 0℃;21.18N)に基ずくメルトフローレートが2. 5g/10分、結晶酸点が165℃のプロピレン単独共 重合体を100重量部及びアゾヂカルポンアミド(AD CA)を3重量部を配合してタンブラーミキサーにて混 合撹拌して得た組成物を用いた。 〔射出成形機〕 スクリュー径が90㎜のシリンダー及び型締め制御機構を有し、最大型締め力が650下である射出成形機を用いた。

【金型】 後述の図1及び図2に示す成形品が得られる、格子状リプと4辺にポスを有し縦410㎜、横295㎜、高さ50㎜の箱形形状のキャピティーを有し、更に金型のパーティング部分は嵌合形状であり、可動側の金型位置でキャピティーの容積が変更可能な金型を用いた。また、図1に示す1及び2の部位に接する金型面に型内圧測定用圧力センサーを配しキャピティー内のプラスチック圧力を測定可能とした。

【0021】以下に実施例及び比較例で用いた特性の評価は下配の方法で行った。

(ゲート近辺部の最大圧力) 実施例で用いる金型の、 図1に記載の2の部位に接する金型面に型内圧測定用圧 カセンサーを配し成形時における最大圧力値(測定値) を、ゲート近辺部の最大圧力とした(単位:Mra)。

(末端部の最大圧力) 実施例で用いる金型の、図1に 記載の2の部位に接する金型面に型内圧測定用圧力セン サーを配し成形時における最大圧力値(測定値)を、末 端部の最大圧力とした(単位: MPa)。

(充填状態) 実施例及び比較例で得られた成形品と以下に示す標準品とを比較評価を行い、形状が標準品と同じ場合をG、異なる場合をNとした。

標準品: JIS K7210の試験条件14(230 ℃;21.18N)に基ずくメルトフローレートが30 g/10分のポリプロピレン、実施例に用いる成形機及び金型を用い、射出成形機のシリンダー設定温度を230℃、金型の冷却水温度を70℃に設定し、容積が869ccのキャビティー内に780gのポリブロピレンの射出を行い、射出が完了後30秒間冷却した後、金型を開き成形品をとりだした。この成形品を標準品とした。

(外観) 実施例及び比較例で得られた成形品と充填状態の評価に用いた標準品とを比較評価をおこない、表面状態が標準品と同等の場合をG、明らかに異なり、表面に凸凹が見られる場合をNとした。

〔気泡状態〕 得られた成形品を図3に示すように切断し、断面部の気泡状態を観察した。気泡の大きさが均一である場合をG、気泡の大きさが不均一である場合をN 40 とした。

〔剛性〕 成形品から15m×119mの試験片を切り出し、JIS K7203に準じて曲げ試験を行い、最大曲げ荷重を剛性の指標とした(単位:N)。

【0022】実施例 1

上記の組成物、射出成形機及び金型を用い射出成形機のシリンダー設定温度を230℃、金型の冷却水温度を70℃に設定し、以下に示す手順で成形を行った。

① 図1に記載の7の部位に接する金型面(移動可能な 金型)と図2に記載の6の部位に接する金型面(固定さ 50 れている金型)の間隔が(以下天面部の厚みと略するこ とがある) 2.7 m 及び容積が 5 9 0 ccのキャビティー 内に射出を行い、3 秒間で 4 2 0 g の組成物の射出を完 了した。

- ② 射出を行っている間に、射出1.5秒後よりキャピティーの容積の縮小を開始し2秒間で完了し、キャピティーの天面部の厚みを1.7m及び容積を470ccとした。
- ③ キャピティーの容積の縮小が完了後10秒間冷却した後、容積の拡大を開始し、開始後1.5秒後に容積の拡大を完了し、キャピティーの天面部の厚みが5.0 mm 10 及び容積が869ccとした。
- ④ キャビティーの容積の拡大の完了後60秒間冷却した後、金型を開き成形品をとりだし、図1に示した、縦410mm×横295mm×高さ52.8mm(容積869cc)の成型品が得られた。得られた成形品の特性及び成形時の最大圧力(測定値)を表1に示した。

【0023】実施例 2

- ① 容積が712cc及び天面部の厚みが3.7mmのキャビティー内に射出を行なった。
- ② 以外は、実施例1と同様に成形を行った。縦410 皿×横295 m×高さ52.8 m (容積869cc) の成型品が得られた。得られた成形品の特性及び成形時の最大圧力(測定値)を表1に示した。

【0024】実施例 3

- ① 射出が完了後と同時にキャピティーの容積の縮小を 開始し、2秒間で完了し容積を470ccとした。
- ② 以外は、実施例1と同様に成形を行った。縦410 皿×横295 m×高さ52.8 m (容積869cc) の成型品が得られた。得られた成形品の特性及び成形時の最大圧力(測定値)を表1に示した。

【0025】比較例 1

- 上記の組成物、射出成形機及び金型を用い射出成形機の シリンダー設定温度を220℃、金型の冷却水温度を7 0℃に設定し、以下に示す手順で成形を行った。
- ① 天面部の厚みが1.7㎜及び容積が470ccのキャピティー内に射出を行い、3秒間で420gの組成物の射出を完了した。
- ② 射出が完了後10秒間冷却した後、容積の拡大を開始し、開始後1.5秒後に容積の拡大を完了し、キャピティーの天面部の厚みが5.0mm及び容積が869ccと 40した。
- ③ キャピティーの容積の拡大の完了後60秒間冷却した後、金型を開き成形品をとりだし、図1に示した、縦410m×横295m×高さ52.8m (容積869cc)の成型品が得られた。得られた成形品の特性及び成形時の最大圧力(測定値)を表1に示した。

[0026] 比較例 2

上記の組成物、射出成形機及び金型を用い射出成形機のシリンダー設定温度を220℃、金型の冷却水温度を7 0℃に設定し、以下に示す手順で成形を行った。

- ① 容積が天面部の厚みが5.0m及び869ccのキャビティー内に射出を行い、3秒間で420gの組成物の射出を完了した。
- ② 射出が完了後120秒間の後、金型を開き成形品を とりだし、図1に示した、縦410m×横295mm×高 さ30mm(容積715cc)の成型品が得られた。得られ た成形品の特性及び成形時の最大圧力(測定値)を表1 に示した。

【0027】比較例 3

上記の組成物、射出成形機及び金型を用い射出成形機のシリンダー設定温度を230℃、金型の冷却水温度を70℃に設定し、以下に示す手順で成形を行った。

- ① 天面部の厚みが1.7mp及び容積470ccのキャピティー内に射出を行い、3秒間で420gの組成物の射出を完了した。
- ② 射出を行っている間に、射出直後よりキャビティー の容積の拡大を開始し3秒間で完了し、キャビティーの 天面部の厚みを3.5m及び容積を690ccとした。
- ③ 射出が完了後、キャピティーの容積の縮小を開始 し、2秒間で完了し、キャピティーの天面部の厚みを 2.5m及び容積を570ccとした。
- ④ キャピティーの容積の縮小が完了後、キャピティーの容積の拡大を開始し、1秒間で完了し、キャピティーの天面部の厚みを5 m及び容積を869ccとした。
- ⑤ キャピティーの容積の拡大の完了後60秒間冷却し 30 た後、金型を開き成形品をとりだし、縦410m×機2 95m×高さ50m(容積820cc)の成形品が得られた。得られた成形品の特性及び成形時の最大圧力(測定値)を表1に示した。

【0028】表1に示すように、実施例1~3の方法では、ゲート近辺部及び末端部の最大圧力が低く成形でき、得られた成形品は、外観、充填状態、気泡状態のいずれにおいても優れていた。これに対し比較例1の方法ではゲート近辺部及び末端部の最大圧力が高く、得られた成形品の気泡状態も不均一であり、本発明の成形方法には適していない。また、比較例2の方法は得られる成形品の充填状態、外観、発泡倍率が優れず、本発明の成形方法には適していない。さらに、比較例3の方法は得られる成形品の充填状態、外観が優れず、本発明の成形方法には適していない。

[0029]

【表1】

9		•					10
		ゲート近辺部 の最大圧力	末端部の 最大圧力	充填状態	外机	気泡状態	則 性
実施例:	1	15.4	2.8	G	G	G	170
<i>i</i> 2	2	1 5. 4	3.5	G	G	G	170
" 3	3	1 2. 1	5.9	G	G	G	170
比較例]	ι	24.4	8.7	C	G	N	170
" 2	2		_	N	N	N	100
" ;	3	11.2	9.3	N	N	G	120

[0030]

【発明の効果】本発明によれば、成形時に高い射出速度 と射出圧力を必要とせず、表面に無発泡又は低発泡層を 有し内部に高発泡層を有し、外観に優れた成形品を製造 できる成形方法が提供できる。このような方法で得られ た成形品は軽量であり、断熱性の優れた用途に用いるこ とができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】実施例で得られた成形品(表面)の図である。

【図2】実施例で得られた成形品(裏面)の図である。

【図3】実施例の気泡状態の評価で用いられた切断され た成形品の図である。

【符号の説明】

/]・・・・型内圧測定用圧力センサーが接する部位

2・・・型内圧測定用圧力センサーが接する部位

3・・・ゲート位置

4・・・ポス

5・・・・リブ

6・・・天面部の厚みを測定する部位

7・・・ 天面部の厚みを測定する部位

【図1】

[図2]

【図3】

